

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あさひ

コード番号 3333 URL <http://cb-asahi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 古賀 俊勝

TEL 06-6923-2611

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	7,689	—	1,418	—	1,438	—	828	—
21年2月期第1四半期	6,013	15.1	946	19.8	928	14.7	485	18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	63.11	—
21年2月期第1四半期	39.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	13,033	8,906	68.3	678.81
21年2月期	12,296	8,257	67.2	629.36

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 8,906百万円 21年2月期 8,257百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	12.00	12.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,649	—	1,992	—	2,001	—	1,130	—	86.16
通期	24,992	15.5	2,776	7.0	2,801	5.6	1,578	7.4	120.31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第1四半期	13,120,400株	21年2月期	13,120,400株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	139株	21年2月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年2月期第1四半期	13,120,299株	21年2月期第1四半期	12,420,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は引き続き厳しい状況であり、依然先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、健康維持やエコへの関心の高まりから、自転車を利用するお客様の層が拡大するとともに、昨年以降販売が好調なスポーツ用自転車に加え、09年に法改正された新基準の電動アシスト自転車の販売も好調に推移しました。

また、販売チャンネルについても、大型自転車専門店の直営及びフランチャイズ展開での店舗販売、インターネット販売、ホームセンターや総合スーパー等への商品供給事業、の3つの柱により、多様な顧客ニーズに対応することができ、引き続き高い成長力を維持することができました。

新規出店につきましては、購買者層の厚い関東地域への積極的な出店を行い、関東地域へ6店舗、中部地域へ1店舗、関西地域へ1店舗、九州地域に1店舗の計9店舗を出店しております。この結果、当第1四半期末店舗数は直営店166店舗、F C店13店舗のあわせて179店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は7,689百万円（前年同期比27.9%増）、となりました。利益面では、営業利益は1,418百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益は1,438百万円（前年同期比54.9%増）、四半期純利益は828百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ736百万円増加し、13,033百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ550百万円増加し、6,897百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加331百万円、売掛金の増加459百万円、商品の減少266百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ185百万円増加し、6,135百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う建物の増加101百万円、差入保証金の増加43百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比べ87百万円増加し、4,127百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ83百万円増加し、3,906百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加295百万円、賞与引当金の増加124百万円、その他の負債の増加201百万円、短期借入金の減少420百万円、未払法人税等の減少126百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4百万円増加し、220百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比べ648百万円増加し、8,906百万円となりました。これは主に、当第1四半期純利益による増加828百万円、剰余金の配当による減少157百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ331百万円増加し、2,552百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,275百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益1,420百万円、たな卸資産の減少額342百万円、仕入債務の増加額295百万円、賞与引当金の増加額124百万円等、主な減少要因は、法人税等の支払額762百万円、売上債権の増加額459百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は397百万円となりました。主な要因は新規出店に係る有形固定資産の取得による支出277百万円、差入保証金の差入による支出64百万円、建設協力金の支払による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は546百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減少額420百万円、配当金の支払額125百万円等によるものであります。

3.業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想については、平成21年3月30日付「平成21年2月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

4.その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法及び最終仕入原価法によっていましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については、当第1四半期会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678,614	2,346,806
売掛金	839,180	380,158
商品	2,568,973	2,835,033
未着商品	173,525	233,035
貯蔵品	84,094	101,231
その他	555,743	451,542
貸倒引当金	△2,819	△960
流動資産合計	6,897,313	6,346,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,046,083	1,944,393
土地	1,432,907	1,432,907
その他（純額）	236,636	236,428
有形固定資産合計	3,715,628	3,613,729
無形固定資産	45,505	40,775
投資その他の資産		
差入保証金	1,357,559	1,314,438
建設協力金	712,624	691,869
その他	342,626	303,601
貸倒引当金	△38,006	△14,355
投資その他の資産合計	2,374,804	2,295,555
固定資産合計	6,135,938	5,950,059
資産合計	13,033,252	12,296,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,770,126	1,475,057
短期借入金	40,000	460,000
未払法人税等	665,891	792,063
賞与引当金	357,961	233,581
役員賞与引当金	22,000	13,250
その他	1,050,657	849,356
流動負債合計	3,906,636	3,823,308
固定負債		
役員退職慰労引当金	153,833	149,580
その他	66,600	66,600
固定負債合計	220,433	216,180
負債合計	4,127,069	4,039,489

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	4,667,669	3,997,076
自己株式	△239	△84
株主資本合計	8,893,957	8,223,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,142	2,249
繰延ヘッジ損益	10,082	31,649
評価・換算差額等合計	12,224	33,898
純資産合計	8,906,182	8,257,418
負債純資産合計	13,033,252	12,296,907

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
売上高	7,689,394
売上原価	3,853,191
売上総利益	3,836,203
販売費及び一般管理費	2,417,918
営業利益	1,418,284
営業外収益	
受取利息	3,513
受取配当金	60
為替差益	9,486
受取家賃	9,000
その他	3,086
営業外収益合計	25,146
営業外費用	
支払利息	350
不動産賃貸原価	2,908
その他	1,413
営業外費用合計	4,672
経常利益	1,438,757
特別損失	
固定資産除売却損	365
貸倒引当金繰入額	17,612
特別損失合計	17,977
税引前四半期純利益	1,420,780
法人税、住民税及び事業税	649,000
法人税等調整額	△56,256
法人税等合計	592,743
四半期純利益	828,037

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,420,780
減価償却費	98,919
長期前払費用償却額	3,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,252
受取利息及び受取配当金	△3,573
支払利息	350
固定資産除売却損益 (△は益)	365
売上債権の増減額 (△は増加)	△459,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342,706
未収入金の増減額 (△は増加)	△70,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,215
未払金の増減額 (△は減少)	68,593
その他	117,240
小計	2,037,952
利息及び配当金の受取額	517
利息の支払額	△279
法人税等の支払額	△762,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△277,566
無形固定資産の取得による支出	△7,685
貸付けによる支出	△596
貸付金の回収による収入	104
長期前払費用の取得による支出	△10,726
差入保証金の差入による支出	△64,829
差入保証金の回収による収入	3,723
建設協力金の支払による支出	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000
自己株式の取得による支出	△154
配当金の支払額	△125,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,552,436

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年2月21日～5月20日)

科 目	前年四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,013,925
II 売上原価	2,955,990
売上総利益	3,057,934
III 販売費及び一般管理費	2,111,121
営業利益	946,812
IV 営業外収益	17,744
V 営業外費用	35,734
経常利益	928,822
VI 特別利益	—
VII 特別損失	803
税引前四半期純利益	928,019
税金費用	442,665
四半期純利益	485,354

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年2月21日～5月20日)

	当四半期 (平成21年2月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	928,019
減価償却費	82,495
長期前払費用の償却額	2,594
賞与引当金の増加額	109,584
役員退職慰労引当金の増減額	△91,594
受取利息及び受取配当金	△2,349
支払利息	1,247
売上債権の増加額	△407,268
たな卸資産の増加額	△137,736
仕入債務の増減額	404,485
その他	121,027
小計	1,010,505
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	△1,378
法人税等の支払額	△381,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△659,179
無形固定資産の取得による支出	△1,571
長期前払費用の支出	△31,066
差入保証金の差入れによる支出	△24,817
差入保証金の返還による収入	3,964
建設協力金の支出	△72,500
その他	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	450,000
長期借入金の返済による支出	△9,999
配当金の支払額	△103,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,272
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	178,451
VI 現金及び現金同等物の期首残高	706,197
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	884,649

6. 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	2,764,165	115.1
パーツ・アクセサリー	666,547	120.8
その他	150,070	137.9
合計	3,580,783	117.0

注 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2)販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	5,407,603	128.9
パーツ・アクセサリー	1,475,901	125.2
ロイヤリティ	27,430	127.5
その他	778,457	125.8
合計	7,689,394	127.9

注1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。